



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場会社名 アクリーティブ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8423 URL <http://www.accretive.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 向井 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部長

(氏名) 高山 浩

TEL 03-3552-8701

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,547	8.1	676	16.9	709	16.4	638	3.2
26年3月期第2四半期	1,431	6.6	578	17.2	609	6.1	618	22.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 641百万円 (△2.3%) 26年3月期第2四半期 656百万円 (31.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	14.89	—
26年3月期第2四半期	14.35	14.34

(注) 1. 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 平成27年3月期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	円 銭	
27年3月期第2四半期	20,078		4,604	22.9		107.42		
26年3月期	19,643		3,963	20.2		92.39		

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 4,604百万円 26年3月期 3,959百万円

(注) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.30	2.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,154	7.6	1,276	15.0	1,300	13.8	1,232	4.7	28.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	43,427,500 株	26年3月期	43,427,500 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	566,800 株	26年3月期	566,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	42,860,700 株	26年3月期2Q	43,123,352 株

(注) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されていたものの、政府主導による金融緩和や経済政策の効果等を背景に、緩やかな回復基調で推移しています。一方で、新興国経済の成長鈍化といった懸念すべき事項も多いことから、本格的な景気回復までには至っておらず、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境の下、当社グループは金融サービスとアウトソーシングを融合させたフレックスペイメントサービス(FPS)の更なる推進を図り、「売掛債権の早期買取サービス」、「支払い業務等のアウトソーシング」、「オーダーメイドの金融サービス」を3つの大きな事業の柱として取組んでまいりました。

当四半期においては、前連結会計年度中に新たに子会社化したアクリーティブ・メディカルサービス(株)の業績が寄与したことにより、医療・介護分野の債権取扱高、営業収益が増加いたしました。また、連結子会社のストアクルーズ(株)によるレジオペレーション業務等の新規受託など、アウトソーシング事業の拡充も行っておりま

した。利益面についても、営業収益の伸長に加えて、当座貸越枠の効率的な利用による金融費用の削減や販売費及び一般管理費の継続した抑制を行ってきたことにより、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、債権取扱高85,401百万円(前年同四半期比10.3%増)、営業収益1,547百万円(前年同四半期比8.1%増)、営業利益676百万円(前年同四半期比16.9%増)、経常利益709百万円(前年同四半期比16.4%増)、四半期純利益638百万円(前年同四半期比3.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ434百万円増加し、20,078百万円となりました。これは主に買取債権の増加並びに有利子負債の返済に伴う現金及び預金の減少によるものであります。なお、買取債権のうち債権売却によって流動化されている買取債権残高は2,242百万円であります。

負債については、前連結会計年度に比べ206百万円減少し、15,474百万円となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産については、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ641百万円増加し、4,604百万円となりました。

(連結キャッシュ・フローに関する定性的情報)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、買取債権の増加及び有利子負債の返済により、前連結会計年度末に比べ2,903百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末における資金残高は4,366百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,590百万円(前年同四半期は2,358百万円の獲得)となりました。これは主に買取債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は550百万円(前年同四半期は1,141百万円の獲得)となりました。これは主に有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は752百万円(前年同四半期比65.8%減)となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月7日付決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,269,646	4,366,483
買取債権	10,325,879	12,222,137
売掛金	105,822	538,522
有価証券	—	546,479
その他	1,137,799	1,610,090
流動資産合計	18,839,147	19,283,713
固定資産		
有形固定資産	59,125	53,429
無形固定資産		
のれん	266,304	259,204
その他	54,404	47,072
無形固定資産合計	320,709	306,276
投資その他の資産		
その他	424,866	435,227
投資その他の資産合計	424,866	435,227
固定資産合計	804,701	794,933
資産合計	19,643,849	20,078,646
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	388,895
短期借入金	3,424,790	3,074,140
1年内返済予定の長期借入金	525,000	525,000
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	55,783	70,312
預り金	196,609	295,960
賞与引当金	22,273	27,876
その他	230,470	271,972
流動負債合計	4,754,926	4,954,157
固定負債		
長期借入金	9,975,000	9,712,500
社債	900,000	750,000
その他	50,798	57,838
固定負債合計	10,925,798	10,520,338
負債合計	15,680,725	15,474,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,823	1,224,823
資本剰余金	2,999	2,999
利益剰余金	2,765,242	3,403,571
自己株式	△73,684	△73,684
株主資本合計	3,919,381	4,557,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,110	53,441
為替換算調整勘定	488	△7,000
その他の包括利益累計額合計	40,599	46,441
少数株主持分	3,144	—
純資産合計	3,963,124	4,604,151
負債純資産合計	19,643,849	20,078,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	1,431,886	1,547,405
金融費用	105,319	84,131
販売費及び一般管理費	748,050	786,964
営業利益	578,516	676,308
営業外収益		
受取利息	450	743
受取配当金	32,551	32,543
受取地代家賃	16,053	8,831
その他	1,250	5,746
営業外収益合計	50,306	47,864
営業外費用		
社債利息	8,210	6,565
貸貸費用	7,665	7,665
その他	3,021	—
営業外費用合計	18,897	14,231
経常利益	609,925	709,942
特別利益		
固定資産売却益	67,722	—
その他	13,151	—
特別利益合計	80,873	—
特別損失		
事務所移転費用	2,296	—
特別損失合計	2,296	—
税金等調整前四半期純利益	688,502	709,942
法人税、住民税及び事業税	65,186	74,391
法人税等調整額	4,495	△1,544
法人税等合計	69,681	72,846
少数株主損益調整前四半期純利益	618,820	637,095
少数株主損失(△)	—	△1,233
四半期純利益	618,820	638,329

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	618,820	637,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,679	13,330
為替換算調整勘定	△207	△9,399
その他の包括利益合計	37,472	3,931
四半期包括利益	656,292	641,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	656,292	644,170
少数株主に係る四半期包括利益	—	△3,144

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	688,502	709,942
減価償却費	12,371	13,485
のれん償却額	6,279	7,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△130	△1,716
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,170	5,603
受取利息及び受取配当金	△33,001	△33,286
社債利息	8,210	6,565
有形固定資産売却損益(△は益)	△67,722	—
買取債権の増減額(△は増加)	2,273,406	△1,909,512
売上債権の増減額(△は増加)	△9,757	△432,699
長期営業債権の増減額(△は増加)	4,159	10,213
仕入債務の増減額(△は減少)	—	388,895
未払金の増減額(△は減少)	△13,924	16,354
預り金の増減額(△は減少)	△515,671	101,283
前受収益の増減額(△は減少)	△13,995	9,209
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,076	18,305
その他	120,253	△477,936
小計	2,454,074	△1,568,195
利息及び配当金の受取額	33,001	33,286
利息の支払額	△7,847	△6,203
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△121,191	△49,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,358,037	△1,590,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△686,000
有価証券の償還による収入	—	139,520
有形固定資産の取得による支出	△16,580	△407
有形固定資産の売却による収入	532,893	—
無形固定資産の取得による支出	—	△3,795
投資有価証券の売却による収入	1,400	—
子会社の清算による収入	19,262	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	574,676	—
差入保証金の差入による支出	△881	△234
差入保証金の回収による収入	30,695	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,141,465	△550,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,987,000	△339,550
長期借入金の返済による支出	—	△262,500
社債の償還による支出	△150,000	△150,000
株式の発行による収入	5,274	—
自己株式の取得による支出	△73,684	—
少数株主からの払込みによる収入	3,516	—
その他	△389	△389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,202,282	△752,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△8,872
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,297,219	△2,903,162
現金及び現金同等物の期首残高	6,507,298	7,269,646
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,804,518	4,366,483

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。